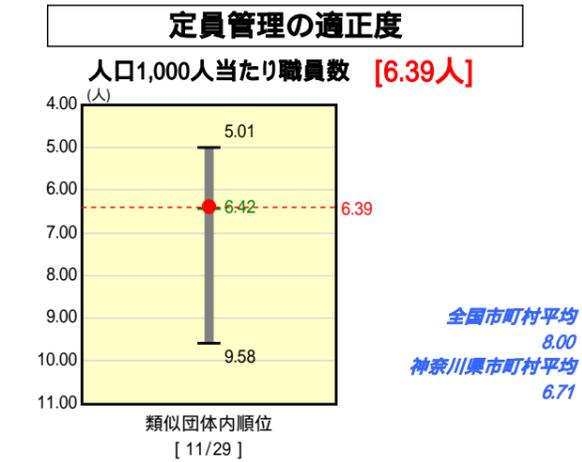
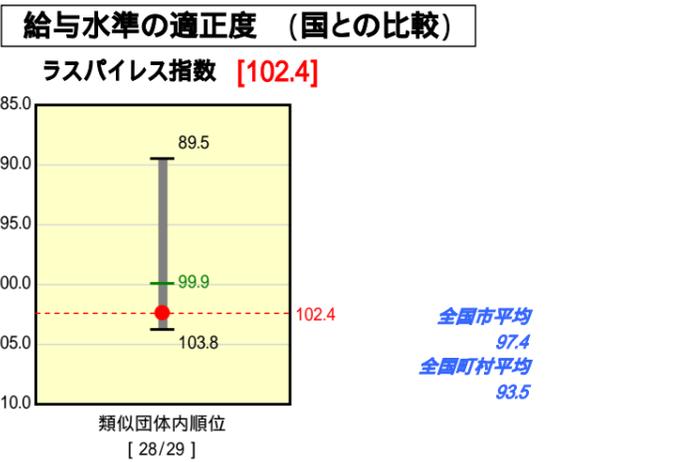
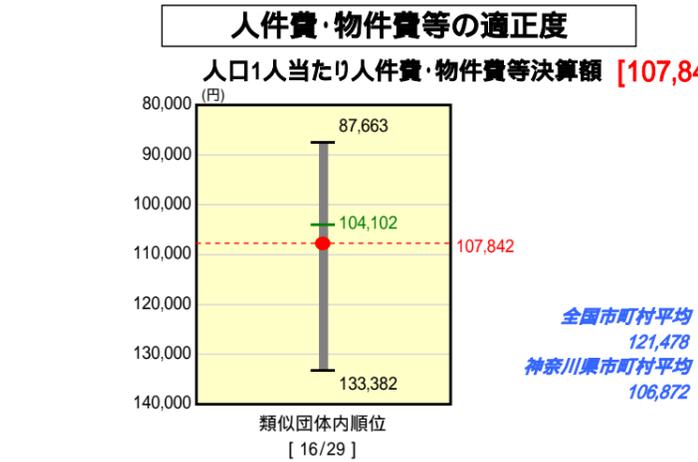
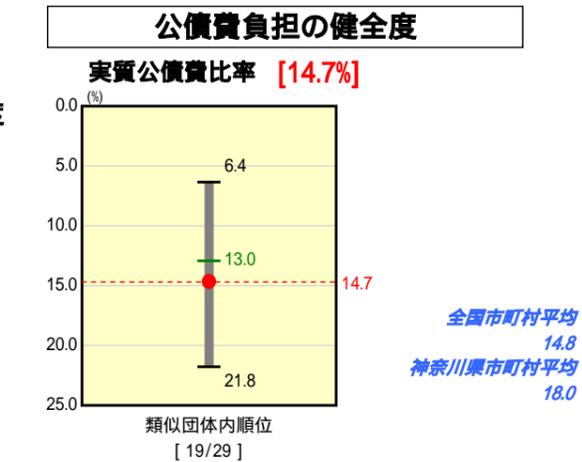
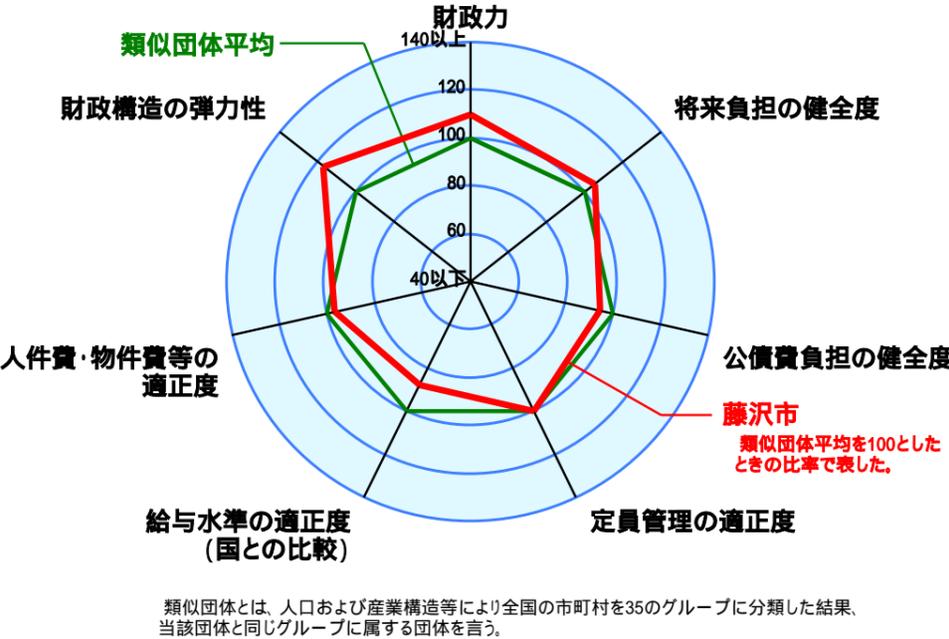
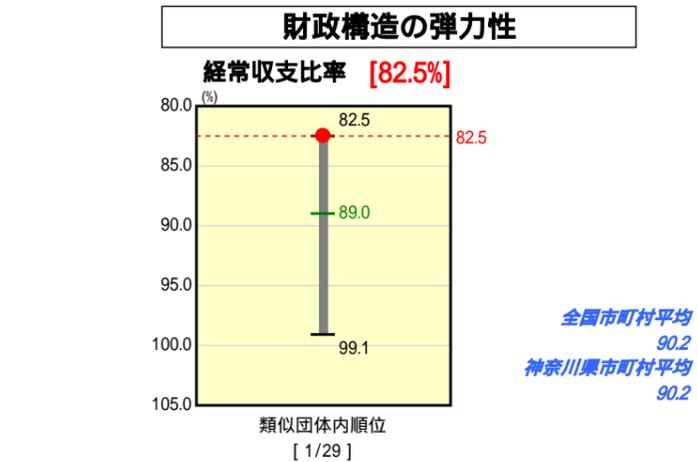
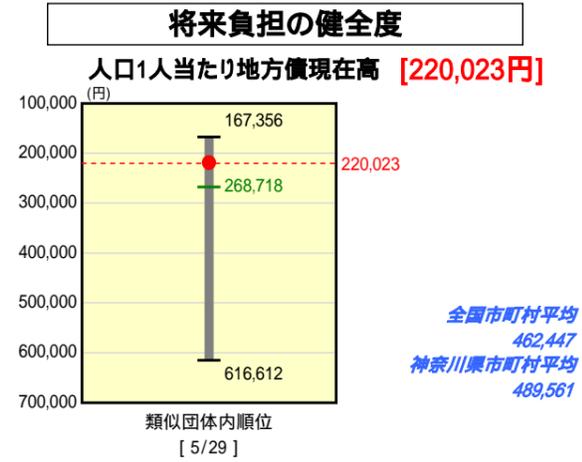
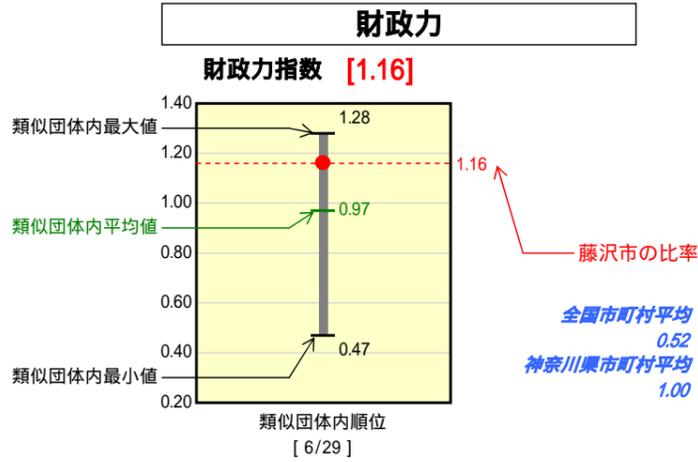


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 藤沢市

人口	392,929人	(H18.3.31現在)
面積	69.51	km ²
歳入総額	121,355,389	千円
歳出総額	114,305,033	千円
実質収支	6,309,617	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】市民の高い担税力により、財政力指数は、昭和36年以降、1.00以上を維持している。ここ数年は、臨時財政対策債への振替額を基準財政需要額から控除することや所得譲与税の基準財政収入額への加算、また、歳出での経常的経費の節減等により、財政力指数は、平成13年度の1.08を最低として、年々上昇している。

【経常収支比率】臨時財政対策債の発行も引き下げの1要因であるが、第2次行政改革における起債発行額の抑制(総額50億円)や定数削減の実施により、公債費の減少や人件費の抑制を図ったほか、経常経費におけるシーリング(1%~10%)の実施等により、経常収支比率は類似団体内で最も低くなっている。今後とも、経常的経費の節減により経常収支比率の上昇の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】定数削減やシーリングの実施により人件費の抑制や物件費の節減に努めている。今後とも、人件費抑制やシーリング等の実施による物件費等の節減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】第2次行政改革における起債借入額の抑制(総額50億円以内)等により、類似団体の平均より低く抑えられている。今後とも、公債費比率を10%以内に抑えつつ縮減に努め、財政の健全化を維持する。

【実質公債費比率】公債費比率は8.8と低く抑えられているが、土地開発公社の先行取得や計画投資事業の増に伴う債務負担行為額の増により実質公債費比率は14.7となっている。公債費比率自体は低下傾向のため、債務負担行為支出額に左右されるものの同水準が低下傾向で推移すると見込む。

【人口1,000人当たり職員数】市民サービスを低下させることなく平成12年度から平成16年度の5年間で126人の定員削減を行った結果、類似団体平均を下回っている。今後は、消防・病院・保健所政令市業務にかかる増員要因はみられるが、第3次行政改革の取り組みにおいて、平成18年度当初の定員と平成23年度当初の定員を比較して160人の削減を目標数値としている。

【ラスパイルズ指数】給与と構造の見直しの遅れ(0.4)、初任給、昇格、昇給等の基準の相違(0.3)、高齢者層の抑制措置の相違(0.2)により、0.9ポイント上昇した。指数を適正化の1つの指標と捉え、職務・職責に応じた給与制度への転換を図るとともに諸手当についても適正化に取り組む。